報

◈機 構 改 革

研究所では昭和36年4月1日から従来の調査研究部を調査研究第1部と調査研究第2部に、総務部を総務課と経理課の2課に分けることになった。調査研究第1部は、調査研究の企画および総合調整、研究委員会の運営、調査研究および翻訳の委託、調査研究に関する研修の企画および実施、その他調査研究に関する事務等を担当し、調査研究第2部は調査研究の実施を担当する。

≫第2回評議員会開催

研究所は3月31日,日本工業俱楽部において第2回評議員会を開催し、昭和36年度事業計画、資金計画および収支予算について審議するとともに、原調査研究部長および永田所員より現地調査報告が行なわれた。

◈昭和36年度調査研究課題(1961年5月20日現在)

研究所は4月17日,都市センターにおいて36年度第1回調査協議会を開催し、その諮問をへて昭和36年度の調査研究課題をつぎのとおり内定した。

I 共同研究

「基礎研究」(1)アジア諸国における法制および慣習法の研究 I (租稅法) (大蔵省税調第1課長塩崎潤), (2)アジア諸国における法制および慣習法の研究 II (外資関係法) (中央大学講師大原栄一), (3)アジア諸国の土地制度と土地改革 (タイ、マラヤ・シンガポール、南ヴエトナム、台湾、セイロン、イラン) (農林省食糧庁総務課長大和田啓気), (4)インドの農村社会構造 (東京大学教校福武直), (5)ブラック・アフリカの社会経済構造 (共同通信社外信部次長 宍戸寛), (6)アジア諸国の海運 (インド、フィリビン、インドネシア) (延輸省船舶は松尾進), (7)パキスタンの金融事情(アジア経済研究所黒崎英雄), (8)アジア諸国の労働事情(マラヤ・シンガポール、インドネシア、タイ) (法政大学教授 舟橋尚道), (9)アジアにおける電気機械の需給と国際競争条件(日機連9枚理事橋弘作)。

[特殊研究] (10)インドの開発と国際収支(東京大学助教校 川田侃),(11)フィリピンの開発と国際収支(東京大学助教校 恒松制治),(2)パキスタンの開発と国際収支(ECA FE 周在部長 栗本弘),(3)インドネシアの開発と国際収支(一般大学教授板恒与一),(4)中国経済の成長に関する統計的研究(一橋大学経済研究所助教授石川滋),(5)アジアの産業構造と貿易(通確省大臣官房調査統計部解析課長有馬駿二),(6)アジア諸国の経済構造と経済援助方式(未定),(3)東南アジア諸国との製造工業関係企業提携の実態(アジア経済研究所管原藤也),(8)東南アジア諸国との自然資源採取産業関係企業提携の実態(石油を除く)(アジア経済研究所三沢亨),(10)ラテン・アメリカにおける

わが国企業提携の実態(経団連事務局次長古藤利久三)。 統 計] 20)東南アジアの統計処理の方法に関する 研究(通確省大臣官労調査課長鹿野龍俊)。

〔部内研究〕 (1)世界の景気循環とアジアの特質, (2)香港の工業化, (3)南ヴェトナムにおける企業の実態

Ⅱ 特别研究

[基礎研究] (1)アフリカにおける土地慣習法 (研究史) (九州大学教授青山道夫),(2)ブラック・アフリカの伝統的社会とその変容 (東京大学助教授 泉靖一),(3)アルゼンチンの経済構造 (神戸大学経営研究所教授柴田銀次郎),(4)東南アジア経済の将来構造―15年後における日本経済との関係の展望― (一編大学教授小島清),(5)東南アジアにおける木材資源(著述業宮原省久),(6)中国工業の技術水準(鉄鋼,機械)(東亜経済研究会岡崎文勲)。

[特殊研究] (7)アジア諸国における経済開発の比較研究(愛応大學教授山本登),(8)タイの経済開発(現地) (ECA FE経済開発課長 喜多村浩),(9)南ヴェトナムの経済開発(三井物産株式会社参川富崎萬右衛門),(10)アジア諸国における国際資本移動と国際収支(未定),(11)東南アジア諸国の貿易為替政策(日本輸出入銀行測在部長村野孝),(12)アジアにおける経済統合の可能性と条件(経済企画 戸総合計画局長 大来佐武郎),(13)わが国と東南アジア諸国との技術協力(未定)。

〔統 計〕(4)国別統計資料索引の作成(行政管理庁統計 基準局統計審查課北川豊),(5)貿易統計コードの研究(通 産省通商局通商調查課長 西田彰)。

Ⅲ 個人研究

[基礎研究] (1)インドネシアの土地慣習法(未定),(2) 東南アジア稲作地域における生活形態(学習院大学講師 市川健二郎),(3)中国農業の社会主義改造(拓殖大学教授 佐藤懐一郎),(4)インド財閥の研究(ビルラ財閥)(著 述業 加藤長雄),(5)ガンジス川の経済地理学的研究 (広島大学教授 米倉二郎),(6)中国農業生産の技術的条件(大阪市立大学授教 天野元之助),(7)インドの稲作農 業(日本農業研究所理事西村幸一),(8)セイロンの人口構造と経済構造(中央大学教授南亮三郎),(9)イランの市 場機構(明治大学助教授 大野盛雄)。

[特殊研究] (10)欧州共同市場と海外属領 (特にアフリカ) との経済関係 (未定), (11)国際商品協定と東南アジ ア経済(日本銀行調査局アジア調査課長・渡辺長雄), (12)世界 貿易におけるアジア貿易の地位・特質 (関西学院大学 教授片山謙二), (13)アジア諸国の経済開発に関するプ ログラミング・テクニックス (未定)。

--- アジア経済研究所出版物案内 ---

	調査研究	C報告双書 A5判	・上製・箱入(発売所 丸善株式会社)	
	第第第第第第第第第第第第第第第第第第第第第第第第第第第第第第第第第第第第第第	インドネシア糖業事インドネシア糖素をインドネシア質易流派インド開発と関係理判別アシア 新発展の統計 中国経済発展の統計的 マラヤの華僑 とのまつよりピンの金融を資料を表する。	情…(主査 ILO東京支局調査課長 高橋 武) 431ページ…(定価 600円 情…(主査 名古屋精糖調査課長 向井 進) 310ページ…(定価 450円 機構(主査 科学技術庁資源局 坂田善三郎) 390ページ…(定価 550円(主査 エカフェ協会調査部長 栗本 弘) 390ページ…(定価 550円(主査 神戸外国語大学教授 金田近二) 360ページ…(定価 550円 査…(主査 アジア経済研究所資料部長 岸 幸一) 340ページ…(定価 500円 確…(主査 円橋大学助教授 石川 滋) 300ページ…(35年11月刊 僑…(主査 明治大学教授 松尾 弘) 320ページ…(36年 3 月刊 本問題(主査 一橋大学教授 内島 清) 330ページ…(36年 3 月刊 本形成(主査 一橋大学教授 馬場啓之助) 290ページ…(36年 3 月刊 ※ 1 日本女子大学教授 松尾 均) 650ページ…(36年 3 月刊 機構(主査 慶応義塾大学教授 前嶋信次) 300ページ…(36年 3 月刊 (第7 集以下発売所未定	000000000
◆アジア経済研究シリーズ A5判				
	第第第第第第第第第第第第第第第第第第第第第第第第第第第第第第第第第第	アジア諸国の需要構造日 印 綿 業 交 渉 男 低開発地域開発理論のインドの 鉄 鋼 等中国経済建設と華係低開発国工業化の技術東南アジアのエネルキ西ドイツの東南アジア	 (中央大学教授 南亮三郎) 302ページ (35年8月刊 (35年10月刊 (35年10月刊 (35年12月刊 (35年12月刊 (35年12月刊 (35年12月刊 (36年3月刊 (36年3月刊 (36年3月刊 (36年3月刊 (36年3月刊 (36年3月刊 (35年10月刊 (45年10月刊 (45年10月刊 (45年10月刊 (45年10月刊 (45年10月刊 (45年10月刊 (35年10月刊 (35年10月刊 (35年10月刊 (35年10月刊 (35年1月刊 (36年1月刊 (36年2月刊 (36年2月 (36年	0000000
	翻訳シリ	ーズ A5判		
		W・ホリスター著,石インド国民応用経済調	沢元晴訳「中国の国民総生産と社会勘定」190ページ(定価 500円 査会編,小松芳明訳「インドの課税と外資導入」180ページ(定価 600円 議会編, 有吉巌訳「フィリピン経済社会開発3ヵ年計画」194ページ(35年12月刊)
◆研究参考資料				
	第2集 第3集 第4集 第5集	金田近二ほか「イン」 須山卓ほか「インドネインド政府計画委員会 グラアフ著「インドネ	 最近の動向」 40ページ…(34年7月刊の経営代理制度」 120ページ…(34年9月刊の経営代理制度」 119ページ…(34年9月刊シア貿易と自転車産業」 119ページ…(34年9月刊「インド第3次5カ年計画草案」 250ページ…(35年12月刊シアの統計」 180ページ…(36年1月刊ド・セイロン編) (36年2月刊)))
	,	済セミナー 経済発展の諸問題」(フ	シア経済研究所講演会・ゼミナール記録)190ページ(36年3月刊)
	「資料」		タイプオフセット・月刊 第3巻 第3号 (1961年3月)	
			判・タイプ印刷・月刊 第2巻 第3号 (1961年3月)	
			刊・タイノ中刷・月刊 第2巻 第3号(1961年3月) 	`
			B 5 判 34年度版	
			B 5 判・128ページ・隔月刊(定価 200円	